

[illegible]

No.	国・ 予算年度	補助・ 事業種別	コロナ禍において 原油価格・物価高騰等に 対応する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援等活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果がある と考える理由	A										事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進枠 の地方負担 分に充当	特定事業者等 支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 期間	事業 終了	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広 報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	予算区分					
							通常 交付金	重点 交付金						総事業費	交付対象経費	B	B 1	B 2	B 3		B 4		C													D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)				
																			B 3' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B 3'' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	B 4' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑦、 ⑧)	B 4'' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑨、 ⑩)																		
																																					B 3' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	B 3'' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	B 4' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑦、 ⑧)	B 4'' : 国のR4予算 分(交付限 度額⑨、 ⑩)
12	R4	補	○	—	妊産出產子 育て支援交付金	厚生労働省	—	○	○	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	○	②エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		45,945	2,370							2,370			30,630	12,945	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている妊婦等に対し経済的支援を行うことで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てが出来る環境整備を支援する。 ②支援金及び関連する事務費 ③会計年度任用職員4,474千円、需用費136千円、役務費235千円、システム改修委託料1,100千円、出産等応援ギフト10万×400件＝40,000千円(内県支出金7,657千円充当、交付金対象外5,288千円) ④コロナ禍の状況下で、物価の高騰の影響を受けている市民に対し、証明書のコンビニ交付費用の一部を補助することで、消費の下支えと非接触での事務処理により感染拡大を防止する。 ⑤証明書交付費用の減免及び関連する事務費 ⑥減免2400件×150円＝360,000千円、印刷紙本費(106千円)×2,400＝254,400千円 ⑦コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市民の負担軽減のため、使用料等の値上げを行うことなく、これまで通りの市民生活・市民活動を確保することで支援を行う。 ⑧市民利用公共施設の電気料高騰分の支援に要する経費 ⑨公共施設(4施設(小・中学校、公民館)) 6741千円(うち交付金対象558千円) R5とR4単価増×R5使用量×8割 ⑩居住者の用に供する施設 ⑪コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ(公立施設を除く)支援金を支給することで福祉サービスを維持する。 ⑫支援金及び関連する事務費 ⑬事務費6千円 支援金193施設×5万円＝9,650千円(うち8,819千円) ⑭小城市内の医療・介護・保育施設 ⑮コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受け、厳しい経営を行っている指定管理者への支援を行い、直接住民の用に供する施設の安定的な運営継続を図る。 ⑯支援金 ⑰支援金12施設 7,800千円 ⑱小城市内の市営公共施設指定管理者 ⑲コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ(公立施設を除く)支援金を支給することで福祉サービスを維持する。 ⑳支援金及び関連する事務費 ㉑事務費6千円 支援金193施設×5万円＝9,650千円(うち837千円) ㉒小城市内の医療・介護・保育施設	—	—	○	—	R5.4	R6.3	物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て家庭の8割以上を支援	市報、HP、会議を通じた通知		妊産出產子育て支援交付金(厚生労働省)	R4補正(国)		
13	R4	単	○	—	証明書コンビニ交付支援事業		—	○	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		1,216	1,216						1,216					—	—	—	—	R5.4	R6.3	コンビニエンスストアの幅車で減免による証明書の交付件数5,920件	市報、HPを通じて周知			R5当初(地)				
14	R4	単	○	—	公共施設光熱費高騰対策事業		—	○	○	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨健康事業メニューよりも更に効果があると考ええる支援	維持管理経費高騰により施設利用料の増額を余儀なされている公共施設を支援し、生活困窮者を含めた市民生活・市民活動の維持に寄与できるため。	6,741	558						558			6,183	6,183	—	—	—	—	R5.4	R6.3	物価高騰による施設使用料の増額、0円	小城市HPへ掲載。			R5補正(地)				
15	R4	単	○	—	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業(B3'分)		—	○	○	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		8,819	8,819						8,819					—	—	—	—	R5.12	R6.3	物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の8割以上を支援	市報、HP、会議を通じた通知			R5補正(地)				
16	R4	単	○	—	公共施設指定管理者電力等価格高騰対策支援事業		—	○	○	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		7,800	7,800						7,800					—	—	—	—	R5.12	R6.3	物価高騰の影響を受けた小城市内の指定管理者の8割以上を支援	小城市HPへ掲載。			R5補正(地)				
17	R4	単	○	—	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業(B1分)		○	—	○	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	—		837	837	837										—	—	—	—	R5.12	R6.3	物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の8割以上を支援	市報、HP、会議を通じた通知			R5補正(地)				